

令和元年度の 主な事務事業の評価シート (総務企画局)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
	10101010	防災対策管理運営事業					有					
担当	組織コード	所属名										
	176000	総務企画局危機管理室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—	その他			—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)	国土強靭化基本法、災害対策基本法、防災基本計画、神奈川県地域防災計画											
総合計画と連携する計画等	国土強靭化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、住宅基本計画、かわさき保健医療プラン、情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに連携する課題名	改革項目				課題名							
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化				2 危機管理体制の強化							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	63,212	123,837	63,212	1,086,258	1,431,758	63,212	268,502		63,212		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
	市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
	その他特財	19,546	—	19,546	20,912	—	19,546	24,532		19,546		
	一般財源	43,666	—	43,666	1,065,346	—	43,666	243,970		43,666		
	人件費* B	106,468	106,468	117,500	117,500	117,500	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	169,680	230,305	180,712	1,203,758	1,549,258	63,212	268,502	0	63,212	0	0	
人工(単位:人)	12.57		13.83									

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)								
政策体系	政策	災害から生命を守る						
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進						
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、企業、市職員、災害対応関係機関、防災関係機関							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・災害時の被害軽減や迅速かつ的確な災害対応ができるよう、各種計画等を整備し、事業推進することにより市の災害対応力の向上を図ります。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・地域防災計画等の各種防災関係計画の見直しや、国土強靭化地域計画及び地震防災戦略に基づく取組を推進し、災害時の被害軽減に向けた取組を推進するとともに、業務継続計画震災対策編の訓練の実施による検証により、業務継続性の確保を図ります。							
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国土強靭化地域計画の推進及び改定方針の検討 ②地域防災計画(各編)の修正 ③業務継続計画(震災対策編)の検証及び改定 ④「地震防災戦略」の計画の推進及び改定方針の検討							
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤救助実施市の指定を踏まえた迅速かつ円滑な救助に資する各種施策の実施【新規】							

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数量等により具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①④については、9月に国土強靭化地域計画推進会議を開催し、両計画の進捗状況及び次期計画に向けた改定方針を確認しました。 ②については、地域防災計画の震災対策編、風水害対策編について、改正災害救助法に基づく救助実施市の指定や、避難勧告等に関するガイドラインの改定、災害対策本部等設置基準の変更等を踏まえて修正を実施しました。また、多摩川や鶴見川とその支川を含む河川流域地区での溢水や内水氾濫等により、多くの被害が発生するとともに、高津区では死者が発生した令和元年東日本台風について、本市の災害対応の検証を進め、2月に中間報告をまとめるとともに、4月の最終報告及びそれを踏まえた6月の地域防災計画(風水害対策編)の修正に向けて、検証・検討を進めました。 ③については、業務継続計画(震災対策編)の検証を行い、震災対策のみならず風水害を含めた自然災害対策編として再編し、素案を作成しました。 ⑤については、事務スキームの整理やマニュアルを整備し、庁内説明会を実施しました。また、災害救助に係る連携会議等を通じて連携体制の構築を推進しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	国土強靭化地域計画推進会議の開催回数			目標	1	1	1	1	回
	説明	「国土強靭化地域計画」及び「地震防災戦略」について、進捗管理及び今後の取組等の確認を行う 標記会議の開催回数			実績	1	1	—	—
2				目標					
	説明				実績			—	—
3				目標					
	説明				実績			—	—

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年発生した自然災害を踏まえ、頻繁に関係法令の改正等が行われており、その改正に合わせ本市関係計画の修正等を行う必要が発生しています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度：地域防災計画の修正に当たり、様式類の見直しを行い、事務作業の効率化を図りました。 H30年度：働き方改革を意識しながら「国土強靭化地域計画」及び「地震防災戦略」の進捗管理等について、メリハリをつけて、特に重要な取組に重点を置きながら実施しました。		
評価項目	評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		
	a. 薄れていない b. 薄れている		
【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	
a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		a	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		
	評価の理由 各種計画について、推進・見直し等を行うことによりその内容が充実してきました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		
	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		
	a. 可能性はない b. 可能性はある		
【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	
a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a	
評価の理由 地域防災計画等行政計画の着実な推進においては、民間事業者等に委託することなく、行政が事業を実施する必要があります。なお、国土強靭化地域計画及び地震防災戦略の改定に合わせて、効率的・効果的な進捗管理手法を検討します。			
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
施策への貢献度	A	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	令和2年4月に、令和元年東日本台風における災害対応の検証を進める中で、様々な課題を明らかにし、それらの解決に向けた方向性を検討することで、本市の危機管理体制の推進に貢献しました。また、国土強靭化地域計画及び地震防災戦略によって各局室区の防災事業の進捗管理を行っており、本市の防災対策の進捗を把握し、各局室区の課題が共有されるなど、市の災害対応力の向上への貢献がありました。さらに、災害救助法の事務スキームの整理を行うことで迅速かつ円滑な救助の実施に資することができました。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつて書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載		
	10101020	地域防災推進事業					有		
担当	組織コード	所属名							
	176000	総務企画局危機管理室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
	—	—	の分類	イベント等		—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティアとの協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	川崎市自主防災組織活動助成金交付要綱、川崎市自主防災組織防災資器材購入補助金交付要綱、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市防災協力事業所登録制度実施要綱、川崎市ぼうさい出前講座実施要綱 等								
総合計画と連携する計画等	国土強靭化地域計画、国際施策推進プラン、地震防災戦略、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行政改革第2期プログラムに連携する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	285,558	262,129	136,456	123,098	99,882	136,456	124,586	136,456
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	81	—	81	82	—	81	82
		一般財源	285,477	—	136,375	123,016	—	136,375	124,504
		人件費* B	151,020	151,020	174,848	174,848	174,848	0	0
	総コスト(A+B)	436,578	413,149	311,304	297,946	274,730	136,456	124,586	
	人工(単位:人)	17.83		20.58			0	136,456	
※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出									

計画(Plan)								
政策体系	政策	災害から生命を守る						
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進						
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害時要援護者、自主防災組織、企業、災害対応関係機関、防災関係機関など							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自助、共助、公助それぞれの面で防災意識や災害時の対応力を向上を図り、本市の防災力を強化します。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	啓発冊子の作成や防災に関する講座、防災訓練などを開催するとともに、避難所運営会議の開催や自主防災組織の活動を支援します。							
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自主防災組織等への支援の実施 ②避難所運営体制の強化(会議開催数:127回以上、訓練数:87回以上) ③イベントや冊子、講座等による防災啓発の実施 ④地域特性に応じた災害対応の推進 ⑤災害時における、企業・事業所と地域住民の円滑な連携を目的とした、防災協力事業所制度の推進(研修会:2回以上) ⑥総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実(各区:2回以上) ⑦職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進(訓練・研修5回以上)							
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)								

実施結果(Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「數値等により具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①補助金等を活用し、自主防災組織への支援を実施しました。 ②避難所運営会議を開催している避難所は、昨年度より3箇所増加し、目標値を上回りました。 ③昨年度に引き続き、市内全戸を対象としたタブロイド版防災広報誌を作成し、自助の取組の必要性について啓発を実施しました。 ④ぼうさい出前講座について、各地域の地域特性やハザードの状況等に応じ、効果的な内容となるよう工夫して実施しました。 ⑤今年度は研修会という形はとりませんでしたが、各区の総合防災訓練や防災シンポジウムに参加を呼び掛けるなど、企業・事業所と連携した訓練等を実施しました。 ⑥九都県市合同防災訓練を実施したほか、地域特性を考慮した各区の総合防災訓練(川崎区、幸区、宮前区及び多摩区は2回。中原区、高津区及び麻生区は令和元年東日本台風対応、荒天等により1回)を実施しました。 ⑦全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(4回)及び避難所運営要員研修(31回)を実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	防災協力事業所に対する研修会の実施数			目標	2	2	2	2	回
	説明	防災協力事業所のさらなる防災意識の向上や地域との連携強化を目的として開催する研修会の実施数			実績	0	0	—	
2 活動指標	各区の総合防災訓練の実施数			目標	14	14	14	14	回
	説明	各区で実施する総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)の総数			実績	11	11	—	
3 活動指標	全庁的な図上訓練や研修・講座の実施数			目標	5	5	5	5	回
	説明	災害対策本部における市の災害対策活動についての確かつ効率的に把握・指揮・運用できることを目的とした図上訓練や職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた行う研修等の実施回数			実績	5	4	—	

4	活動指標	避難所運営体制の強化に向けた研修の実施数	目標	7	7	7	7	回
		説明 発災時に避難所の運営に携わることになる職員(避難所運営要員)を対象とした必要な知識等を身に付けるための研修の実施回数	実績	29	31	—	—	
5	成果指標	防災協力事業所の登録数	目標	175	180	185	190	社
		説明 災害時に可能な範囲内で地域の防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧に貢献していく企業・事業所の登録数	実績	189	283	—	—	
6	成果指標	避難所運営会議を開催している避難所の割合	目標	71.4	72.5	74.2	75.2	%
		説明 各避難所毎に自主防災組織や施設管理者等で構成する避難所運営会議について、全避難所数に対して実施した避難所数の割合	実績	90.9	92.0	—	—	
7	成果指標	避難所を知っている人の割合	目標	—	47.8	—	51.8	%
		説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の避難所の確認を行っている人の割合	実績	—	51.8	—	—	
8	成果指標	家庭内備蓄を行っている人の割合	目標	—	57.5	—	58.8	%
		説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の家庭内備蓄(食料・飲料水)を行っている人の割合	実績	—	55.2	—	—	
9	成果指標	避難所運営会議における訓練数	目標	85	87	91	94	回
		説明 地域における自主防災組織等が実施する避難所開設訓練等の実施数	実績	140	156	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		首都直下地震の発生や台風、土砂災害等の風水害のリスクは依然として高く、市民、地域、行政の様々な主体で防災力の向上に向けた取組が必要となっています。							
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施							
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度：令和元年東日本台風への対応を踏まえ、市内全戸を対象としたタブロイド版防災広報誌を作成するとともに、総合防災訓練では幸区で全避難所を開設し物資輸送を行う訓練等を行いました。 H30年度：洪水ハザードマップを折り込んだタブロイド版防災広報誌を全戸配布するとともに、インターネット地図情報サイト「ガイドマップかわさき」に洪水ハザードマップを掲載し、地域のリスクと適切な避難行動について啓発を行いました。 H29年度：総合防災訓練について、地域防災力の更なる強化のため、地域住民を主体とした各区の総合防災訓練を年2回実施することとしました。 H27年度：総合防災訓練について、地域で活動する災害ボランティアバイク隊などを新たに参加機関に加えました。 H27年度：総合防災訓練について、さらなる水害被害の軽減を目的として水圧体験や水防訓練の内容を充実させました。							
評価項目								評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？						a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？						a. 事例はない b. 事例がある		a
有効性	評価の理由	平常時から、避難所運営について検討や開設訓練を実施するため、地域における重要な防災対策の担い手である自主防災組織に対し、継続して支援・育成に努める必要があります。							
	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？						a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
効率性	評価の理由	防災協力事業所の登録数は増加している(H30年度:189社⇒R1年度:283社)ほか、避難所運営会議の開催率も上がっており(H30年度:90.9%⇒R1年度:92.0%)、成果は徐々に上がっています。							
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？						a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？						a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？						a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
施策への貢献度	評価の理由	・地域防災力の強化にあたり、自主防災組織、企業、学校等の多様な関係者との連携が不可欠であり、関係者間の合意形成が必要となることから、行政が施策を推進する必要があります。 ・より多くの市民の防災意識を高めるため、様々な広報媒体の活用や多くの人の目を引くような広報内容の工夫など、効果的な手法について検討していきます。 ・全職員に防災対策に関する意識の向上を図り、発災時における対応力を向上させることで、被害軽減につなげていきます。							
	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由						
A	A 避難所運営会議における訓練数の増加や避難所運営会議の開催率の向上など事業の成果が上がっているほか、自主防災組織への支援強化や行政と企業・事業所との連携、実践的な総合防災訓練の実施など、地域との連携強化を図ることができたことから、施策への貢献がありました。								

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	更なる市民・企業・行政の協働による地域防災体制の充実に向けて、次年度以降も継続して、実践的な防災訓練を実施するとともに、自主防災組織への支援強化や全ての市民を対象とした啓発事業の充実強化を図るなど、地域の防災力強化に向けた取組を推進していきます。また、令和元年東日本台風の検証を踏まえ、風水害に対して効果的な避難行動を取るための手法や自主防災組織や学校等との連携のあり方、多様な媒体を活用した効果的な市民への啓発手法等について検討していきます。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、今後は、地域の防災訓練や、市民向けの啓発について、感染リスクに十分に配慮した実施手法・時期を検討するとともに、災害時の避難に伴う感染拡大の防止徹底を図るために、避難行動のあり方について検討していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつて書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要		事務事業名						政策体系別計画の記載		
事務事業	事務事業コード	防災施設整備事業						有		
	10101030									
担当	組織コード	所属名								
	176000	総務企画局危機管理室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	の分類	施設の管理・運営		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
(法令・要綱等)	気象業務法、災害対策基本法									
総合計画と連携する計画等	国土強靭化地域計画、地震防災戦略、情報化推進プラン									
行政改革第2期プログラムに連携する課題名	改革項目				課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,581,902	1,525,479	739,716	552,824	488,904	1,155,182	905,541	900,087	
	財源内訳	国庫支出金	1,500	—	0	0	—	0	0	
		市債	1,117,000	—	245,000	83,000	—	493,000	413,000	450,000
		その他特財	13,238	—	13,290	10,150	—	13,290	10,150	2,540
		一般財源	450,164	—	481,426	459,674	—	648,892	482,391	447,547
		人件費* B	63,356	63,356	59,812	59,812	59,812	0	0	0
	総コスト(A+B)	1,645,258	1,588,835	799,528	612,636	548,716	1,155,182	905,541	900,087	
	人工(単位:人)	7.48		7.04					0	

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)			
政策体系	政策	災害から生命を守る	
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進	
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害対応職員、防災関連機関		
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時における、職員間や防災関連機関との通信手段の確保、市民への迅速かつ的確な災害情報の伝達等により、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。		
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災行政無線の再整備や新設、総合防災情報システムの機能改修等により、情報収集・共有・伝達機能の強化を行うとともに、避難者へ物資を提供できるよう取組を進めます。		
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①防災行政無線等の再整備 •同報系屋外受信機の増設(設置数:4ヶ所)・多重系・衛星系防災行政無線の再整備・雨量・水位レーメータシステムの再整備 •デジタル移動系無線設備の再整備・Jアラート情報の庁舎放送設備割込み対象施設の整備(設置数:6ヶ所) ②総合防災情報システムの再整備 •前年度のシステム検討結果に基づく取組の推進 ③避難所への備蓄倉庫の整備 ④備蓄物資の計画配置		
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)			

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「數値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①・屋外受信機の増設及び戸別受信機の更新を完了させました。(屋外受信機は5か所増設) •多重系防災行政無線の再整備に係る実施設計を策定しました。 •雨量・水位レーメータシステムの再整備を完了させました。 •デジタル移動系無線設備再整備に係る実施設計を策定しました。 •Jアラート情報の庁舎割込み対象施設について、必要個所を改めて検討した結果、32カ所を整備しました。 ②次期システム更改に向けて、業務調査を作成し、情報化調整委員会にて承認を受けました。 ③狭小な備蓄倉庫への対応として新たに3校分倉庫を設置するとともに、倉庫内の物資の整理、既存の倉庫の補修など適切に対応しました。 ④備蓄計画に基づき、物資を適正に配備しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	同報系防災行政無線の屋外受信機の増設数		目標	5	4	4	4	台
	説明	土砂災害警戒区域や津波、洪水浸水想定区域等において、音声による災害情報の伝達範囲を拡充するための同報系防災行政無線の屋外受信機の増設台数	実績	6	5	—	—	
2			目標					
	説明		実績					
3			目標					
	説明		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		気象業務法、災害対策基本法、電波法等関係法令の改正、情報通信技術の進歩により実用化された新たな情報配信手段の活用、近年発生した自然災害に伴う被害への対策などに対し、迅速かつ的確に対応するとともに、防災に関する情報通信システムを円滑に運用することが求められています。		
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直し履歴も記載できる場合は記載				
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?		a. b.	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?		a. b.	a
	評価の理由	・災害情報等の市民への情報伝達は、近年の災害や将来の備えのため、ニーズが高まっています。 ・災害情報等の配信は、広く確実に市民に伝達するために、官民が協同して行う必要があります。 ・発災初動期に必要となる物資を避難所に備蓄する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?		a. b. c.	a
	評価の理由	・屋外同報無線増設等の設備整備を推進し、迅速かつ効果的(広範囲)な情報伝達の機能拡張を実現しました。 ・備蓄計画に基づき、適正に物資を配備しています。		
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?		a. b. c.	a
効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?		a. b.	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?		a. b. c.	b
	評価の理由	・情報伝達媒体の多様化により、充実した情報伝達手段の確保、運用、設備の増設や老朽化した設備の更新等、コスト増の傾向にあることから、リース契約等による予算の平準化等、事業手法の検討が必要となります。 ・質の向上については、新技術の導入や新たな情報伝達者の参入など、より効率的・効果的な手法について注視していきます。 ・備蓄計画に基づき、継続して適正に備蓄していく必要があるため、倉庫の維持・管理を含め、より効率的・効果的な手法等について注視、検討していきます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	・同報系屋外受信機の増設により可聴地域が広がったほか、市民がそれぞれに合った最適な情報入手方法を選択できるよう情報伝達方法の多様性を高めたことで、地域防災力の向上に一定の効果がありました。 ・狭小倉庫対策として、新たに倉庫を設置するとともに、既存の倉庫の補修等を実施することで、保管機能の向上に繋りました。(3箇所)	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・情報共有、伝達機能の強化については、迅速な災害活動及び市民の早期の避難活動のため、適切に設備の整備を推進していきます。 ・避難所機能の強化については、狭小な備蓄倉庫の対応は一旦完了したことから、今後は、備蓄計画に基づき引き続き適正な物資の配備を推進するとともに、備蓄倉庫の維持・管理について適切に実施していきます。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、災害時の避難に伴う感染拡大の防止徹底を図るため、避難所の備蓄物資について検討していきます。)	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)			
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)			
	変更の理由			

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつて書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業		事務事業コード 10101040	事務事業名 臨海部・津波防災対策事業						政策体系別計画の記載 有
担当		組織コード 176000	所属名 総務企画局危機管理室						
実施期間		事業開始年度 H23年度	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —		
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理	<input type="checkbox"/> ボランティア等との協働	<input type="checkbox"/> その他		
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度		<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度		<input type="checkbox"/> 市独自の制度			
(法令・要綱等)		災害対策基本法、川崎市地域防災計画、石油コンビナート等災害防止法、神奈川県石油コンビナート等防災計画							
総合計画と連携する計画等		国土強靭化地域計画、地震防災戦略、臨海部防災対策計画、住宅基本計画							
行政改革第2期プログラム に関する課題名		改革項目				課題名			
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	5,876	3,399	4,526	1,115	917	4,526	2,488	4,526
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	5,876	—	4,526	1,115	—	4,526	2,488
		人件費* B	11,943	11,943	11,809	11,809	11,809	0	0
	総コスト(A+B)	17,819	15,342	16,335	12,924	12,726	4,526	2,488	
	人工(単位:人)	1.41		1.39					

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)									
政策体系		政策	災害から生命を守る						
		施策	災害・危機事象に備える対策の推進						
		直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		臨海部や津波浸水予測区域内に居住する市民や事業所							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		臨海部の防災力の向上と津波被害による死者数ゼロ							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。							
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)		①「臨海部防災対策計画」に基づく取組の推進 ②「津波避難計画」に基づく取組の推進 ③津波避難施設の拡充(施設数:94か所以上) ④臨海部広域防災訓練や津波避難訓練の実施等 ⑤防災講座等の実施による津波避難情報等の周知啓発 ⑥臨海部防災対策パンフレットや津波ハザードマップの配布による災害リスク等の周知							
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)									

実施結果(Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. (ほぼ)目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「數値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①令和2年3月末の東京国際空港の機能強化に伴う新飛行経路の運用開始等を踏まえ、計画を修正しました。また、臨海部事業所発災想定の訓練やヒアリングを実施し、計画の検証を行いました。また、令和元年東日本台風の際には、臨海部事業所に対し、事前対応の周知や交通情報の提供等を実施しました。 ②③津波避難施設は、新規で1か所を指定し、合計で104か所となりました。 ④臨海部広域防災訓練は、臨海部の孤立を想定し、国・県・事業所と連携し、船舶にて搬送する孤立化対策訓練を実施しました。また、四谷小学校や扇町地区にて津波避難訓練を実施しました。 ⑤東北大・東大・富士通と推進している津波被害軽減研究では、津波避難シミュレーションを作成するとともに、避難行動を後押しするスマートフォンアプリを活用し、住民向け、事業者向け、それぞれに避難実証実験等を行いました。また、臨海部の共同防災協議会や事業所の定例会、研修会等で津波防災対策や高潮浸水想定について説明しました。 ⑥津波ハザードマップを転入者に配布するとともに、訓練やイベントでは併せて臨海部防災パンフレットも配布しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果 指標	津波避難施設数				目標	93	94	95	96	か所
	説明	津波警報等発表時に市民が津波から身の安全を守るために一時的に避難する施設の数			実績	103	104	—	—	
2	説明					目標				
						実績			—	—
3	説明					目標				
						実績			—	—

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		首都直下地震の発生が懸念される中、市民の生命財産を守るために臨海部の防災力の向上が求められています。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<p>R1年度：川崎市臨海部防災対策計画を修正しました。 H30年度：「津波防災の日スペシャルイベント」の実施について、全国の自治体から本市が選定され、内閣府防災と本市が初めて連携して同イベントを開催しました。 H29年度：川崎臨海部防災対策計画を修正しました。 臨海部防災対策パンフレットを、新規の防災の取組等を追記して、更新しました。 東北大・東大・富士通・本市の4者により、ICTを活用した津波被害軽減研究を東北大の補助金を活用して開始しました。 H28年度：県の新たな津波浸水想定を踏まえ、津波ハザードマップを更新しました。</p>		
評価項目				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？			a. 薄れていない b. 薄れている
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？			a. 事例はない b. 事例がある
	評価の理由	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生が懸念される中、日本を代表する石油コンビナートや重厚長大産業等が集積する川崎臨海部では、特に、首都圏の経済、そして、市民の生命財産を守るため、臨海部の総合的な防災力の向上が求められています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？			a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない
	評価の理由	臨海部広域防災訓練や津波避難訓練等の各種訓練の実施、津波避難施設数の増加(H30年度:103か所⇒R1年度:104か所)、津波被害軽減研究の推進、臨海部の防災対策の周知等により、臨海部の総合的な防災力の向上に寄与しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？			a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？			a. 可能性はない b. 可能性はある
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？			a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
	評価の理由	・臨海部の防災力強化のためには、利潤にとらわれることなく、事業所・団体・地域住民等の多様な関係者との連携が不可欠であり、行政が施策を推進する必要があります。 ・関係者とのより密接な情報共有や合意形成により防災力の向上が見込まれます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	臨海部広域防災訓練や津波避難訓練の実施、臨海部事業所との協議や訓練、研修会等を通じ、臨海部防災対策に関する施策の周知啓発や防災力の向上を図ったほか、東北大・東大・富士通と津波被害軽減研究において実証実験やシミュレーションの作成を行うとともに、市内外の方々への研究内容の説明やマスコミ報道により施策の周知が図られるなど、施策への一定の貢献がありました。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	日本を代表する石油コンビナート地区であるとともに、多くの物流施設が立地し、首都圏の経済活動や市民生活を支える重要な拠点である川崎臨海部の総合的な防災力を向上させるため、臨海部広域防災訓練や津波避難訓練等の各種訓練の実施、津波被害軽減研究の推進、川崎臨海部防災協議会の定期的な開催など、川崎臨海部の防災対策を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業		事務事業コード 10101050	事務事業名 帰宅困難者対策推進事業						政策体系別計画の記載 有
担当		組織コード 176000	所属名 総務企画局危機管理室						
実施期間		事業開始年度 平成23年度	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —		
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)		災害対策基本法、川崎市地域防災計画							
総合計画と連携する計画等		国土強靭化地域計画、地震防災戦略、臨海部防災対策計画、総合都市交通計画							
行政改革第2期プログラムに連携する課題名		改革項目				課題名			
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	6,885	5,791	4,122	2,904	4,370	2,989	2,626	2,999
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	6,885	—	4,122	2,904	—	2,989	2,626
	人件費* B	18,973	18,973	20,645	20,645	20,645	0	0	0
	総コスト(A+B)	25,858	24,764	24,767	23,549	25,015	2,989	2,626	0
	人工(単位:人)	2.24		2.43					

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)									
政策体系		政策	災害から生命を守る						
		施策	災害・危機事象に備える対策の推進						
		直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市民、事業所							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぎます。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺に帰宅困難者用一時滞在施設の確保を進めます。							
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)		①帰宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数:18,000人以上) ②帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備 ③帰宅困難者対策訓練の実施 ④リーフレット配布等による帰宅困難者対策の啓発 ⑤災害時帰宅支援ステーションの確保							
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)									

実施結果(Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「數値等により具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①帰宅困難者用一時滞在施設の新規指定は、民間施設の新規指定が難しい状況下ではありました、収容人数の目標を達成しました。 ②③④⑤主要駅における実動訓練(川崎駅及び武蔵小杉駅)の実施など、対応力向上に向けて取り組みました。特に川崎駅周辺帰宅困難者対策訓練では、昨年、新たに帰宅困難者用一時滞在施設に指定した川崎競輪場を含む過去最多4施設での開設訓練を実施しました。また、新規の一時滞在施設へ無線機や備蓄品を配備したほか、4県市の取組の一環として、帰宅支援ステーションの確保や県のたよりを活用した市民啓発に取り組みました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果 指標	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数				目標	17,500	18,000	18,500	19,000	人
	説明	帰宅困難者を一時的に受け入れる施設の収容人数			実績	22,600	23,600	—	—	
2					目標					
	説明				実績			—	—	
3					目標					
	説明				実績			—	—	
4					目標					
	説明				実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		首都直下地震の発生が懸念される中、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぐ対策を図る必要があります。			
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施			
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：情報発信ツールとして、デジタルサイネージを活用した訓練の実施 H29年度：外国人の帰宅困難者を想定した訓練の実施、溝口駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度：備蓄品の品目拡充(簡易トイレ)、武藏小杉駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度：備蓄品の品目拡充(食料)			
評価項目		評価			
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている		
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある		
	評価の理由	現時点で確保している帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、本市が発生を想定する帰宅困難者数に対して不足していることから、今後も一時滞在施設の確保や帰宅困難者の発生抑制に向けた周知啓発が求められています。			
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		
	評価の理由	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数の向上(H30年度:22,600人⇒R1年度:23,600人)とともに、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練やリーフレット配布等による啓発の実施などにより、帰宅困難者対策の推進に寄与しています。			
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		
効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある		
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		
	評価の理由	帰宅困難者対策には、民間事業者との連携強化や市民への啓発強化などが重要であり、チェックシートの配布や訓練の実施、各駅における協議会との連携など、様々な手法等についても随時工夫して進めていく必要があります。			
貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由			
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	帰宅困難者用一時滞在施設の確保は、令和元年度の目標を達成するとともに、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練やリーフレット配布等による啓発、帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備などにより、災害時の対応力が向上しました。		

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	帰宅困難者用一時滞在施設の拡充に向けて、今後も取組を進めます。また、一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺における帰宅困難者訓練などを通じて、大規模地震時等における帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害防止の対策を推進していきます。	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)			
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)			
	変更の理由			

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方針に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつて書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方針を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載				
事務事業		10101070		本庁舎等建替事業				有				
担当		組織コード		所属名								
		172500		総務企画局本庁舎等整備推進室								
実施期間		事業開始年度		事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
		平成26年度		令和5年度		その他	その他					
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理	<input type="checkbox"/> ボランティア等との協働	<input type="checkbox"/> その他				
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度		<input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度		<input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等		国土強靭化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、情報化推進プラン										
行政改革第2期プログラム に関する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	338,848	322,506	1,455,827	331,557	174,597	14,783,004	2,470,129		14,838,004		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0		
		市債	314,000	-	1,144,000	293,000	-	11,769,000	2,411,000		11,088,000	
		その他特財	0	-	0	5,000	-	0	5,387		0	
		一般財源	24,848	-	311,827	33,557	-	3,014,004	53,742		3,750,004	
		人件費* B	100,793	100,793	108,324	108,324	108,324	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	439,641	423,299	1,564,151	439,881	282,921	14,783,004	2,470,129	0	14,838,004	0	
	人工(単位:人)		11.9		12.75							

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本庁舎及び第2庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害対策活動の中核拠点として機能する耐震性能を確保するために、本庁舎等の建替えを行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	必要な耐震性能を有していない現在の本庁舎を解体し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮しながら、災害対策活動の中核拠点として十分に機能する新たな本庁舎の整備に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新本庁舎工事着手	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①再入札に向けた設計・積算・発注条件等の一部見直し・調整【変更】 ②旧本庁舎地下解体工事の着手(完成は令和2年4月予定)【変更】	

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「數値等により具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①設計・積算・発注条件等を一部見直し、新本庁舎新築工事の再入札に係る契約手続きを行いました。 ②令和2年4月の完了に向けて、旧本庁舎地下解体工事を進めました。 当該年度の上記事務については変更計画に基づき目標どおり達成しましたが、当初計画の新本庁舎新築工事着手には至りませんでした。なお、新本庁舎超高層棟新築工事については、令和2年5月に着手できる見込みです。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	説明				目標					
					実績			—	—	
2	説明				目標					
					実績			—	—	
3	説明				目標					
					実績			—	—	
4	説明				目標					
					実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東日本大震災の知見を盛り込んだ最新の研究による大規模地震発生確率の上昇や、ヒートアイランド現象による集中豪雨等の新たな都市型水害の発生、また、東日本大震災、熊本地震及び近年の風水害等による自治体本庁舎等の被災事例などから、災害対策活動の中核拠点として機能する庁舎の整備への社会的ニーズが高まっています。				
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) R <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>						
評価項目		評価				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?				a. 薄れていない b. 薄れている	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？				a. 事例はない b. 事例がある	
	評価の理由	近年の大地震や風水害等による被災事例などから、災害対策活動の中核拠点となる庁舎の整備への社会的ニーズが高まっており、災害発生時にも業務を継続できる新本庁舎の整備に向けて、今後も本事業を推進していく必要があります。				
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？				a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がらない	
	評価の理由	新本庁舎超高層棟新築工事の着手が当初計画に対して遅れていますが、計画を見直して旧本庁舎地下部分の解体工事を新本庁舎超高層棟新築工事から切り離して別途発注するなど、全体事業計画の遅れを最小限とするべく取り組んでいます。				
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？				a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	
効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？				a. 可能性はない b. 可能性はある	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？				a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	
	評価の理由	基本計画の中でPFIを含めて新本庁舎の整備手法を検討した結果、市から直接、設計・施工・管理を発注する手法としましたが、設計業務など民間活用が可能な業務は委託して実施しました。今後、働き方・仕事の進め方改革を踏まえた新たなワークスタイルへの対応や、新本庁舎や第2庁舎跡地広場の活用によるにぎわいの創出など市民サービスの向上についても検討します。				
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由			
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	災害発生時の被害や生活への影響を減らすために不可欠である、災害対策活動の中核拠点として機能する新本庁舎の整備に向けた各業務については、設計・積算・発注条件を見直し、再入札に向けた契約手続きを行いました。また、先行して旧本庁舎地下部分の解体工事を別途発注するなど、全体事業計画の遅れを最小限とするべく計画を修正しながら進捗させているところであり、施策に貢献しています。			

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性				
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新本庁舎超高層棟新築工事については、全体事業計画の遅れを最小限とするべく計画の見直しを行いつつ、令和4年度の完成を目指して、引き続き所要の調整を進めていきます。			
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)				
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)				
		変更の理由				

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業		事務事業コード 40205010	事務事業名 地域情報化推進事業						政策体系別計画の記載 有
担当		組織コード 173300	所属名 総務企画局情報管理部ICT推進課						
実施期間		事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —		
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)		川崎市情報化施策の推進に関する規則							
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、情報化推進プラン、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、官民データ活用推進計画							
行政改革第2期プログラム に関する課題名		改革項目 取組2(4)ICTの更なる活用				課題名 1 ICTを活用した取組の推進			
予算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
	事業費	予算額 39,927	決算額 33,791	計画事業費 39,927	予算額 31,964	決算額(見込) 27,501	計画事業費 39,927	予算額 43,553	決算額 39,927
	財源内訳	国庫支出金 0	-	0	0	-	0	0	0
	市債	0	-	0	0	-	0	0	0
	その他特財	3,000	-	3,000	0	-	3,000	0	3,000
	一般財源	36,927	-	36,927	31,964	-	36,927	43,553	36,927
	人件費※ B	33,880	33,880	29,736	29,736	29,736	0	0	0
総コスト(A+B)	73,807	67,671	69,663	61,700	57,237	39,927	43,553	0	
人工(単位:人)	4		3.5						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)									
政策体系		政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上						
		施 策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上						
		直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市民、来訪者、企業							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		ICTを活用した行政サービス及び市民利便性の向上を図ります。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		①誰もが利用できるWi-Fi利用環境の拡大やスマートフォンアプリケーションを活用した情報の受発信を推進します。 ②オープンデータの提供及び利活用を推進します。							
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)		①「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡張に向けた取組の推進 ・行政施設への公衆無線LAN環境の整備及び民間のアクセスポイント等の活用(アクセスポイント数:2,000か所) ②モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」による取組の推進 ・防災・子育て・イベントアプリの運用(かわさきアプリダウンロード数:146,000回) ③民間事業者等と連携した情報発信のしくみの構築(イベントアプリの民間事業者等登録数:200団体) ・AIやIoTなどの新たなICTを活用した取組の推進 ④オープンデータの公開とその利活用の推進(オープンデータの公開件数:200件) ・官民データ活用推進基本法に基づく取組の推進							
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)									

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「數値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①の公衆無線LAN環境について、民間事業者との連携の効果が想定よりも下回ったため、1,741アクセスポイントに止まり、目標を達成することができませんでした。 ②の「かわさきアプリ」について、ダウンロード件数が242,826回となり、目標を上回りました。その他、川崎市LINE公式アカウントを開設し、市民の関心が高い情報を発信しました。 ③の「イベントアプリ」の民間事業者等登録数が206団体となり目標を上回りました。 ④について、オープンデータについては、226データセットを公開ましたが、オープンデータに関する周知が市民や事業者に十分届いていなかったため、オープンデータのダウンロード数は3,942件に止まりました。その他、イベント情報をリアルタイムな形式(WebAPI)でオープンデータ化し、4事業者でデータが活用されました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイント数			目標	1,800	2,000	2,200	2,400	か所
	説明	市民および来訪者の誰もが、統一された認証方式により利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)のアクセスポイント数			実績	1,666	1,741	—	
2 成果指標	「かわさきアプリ」のダウンロード数			目標	125,000	146,000	164,000	179,000	回
	説明	本市が提供するスマートフォンアプリケーション「かわさきアプリ」に係るアリストアからのダウンロードの回数			実績	183,173	242,826	—	
3 成果指標	イベントアプリの民間事業者等登録数			目標	150	200	250	300	団体
	説明	「かわさきイベントアプリ」のイベント情報登録者となった事業者・団体等の数			実績	177	206	—	
4 成果指標	提供しているオープンデータのデータセット数			目標	150	200	250	300	件
	説明	本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの数			実績	198	226	—	

5 成績 指標	提供しているオープンデータの月平均ダウンロード数 説明 本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの月平均のダウンロードの数	目標	4,250	4,500	4,750	5,000	件
		実績	3,372	3,942	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		公衆無線LAN環境の整備に当たっては、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた国や通信事業者の動向を踏まえて進める必要があります。また、その他の情報化推進に関する事業については、AIやIoTなどの新たなICTの技術動向や、国が策定した官民データ活用推進基本計画やデジタルガバメント実行計画などを踏まながら、取組を推進・検討していく必要があります。					
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施					
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<p>R1年度：イベント情報をリアルタイムな形式(WebAPI)でオープンデータ化しました。 :川崎市LINE公式アカウントを開設しました。開設に際しては、LINE株式会社が提供している無償の地方公共団体プランを活用したことから、新たな費用負担なく事業を開始することができました。</p> <p>H30年度：民間企業と連携しながら、区役所等の窓口混雑情報のオープンデータ化を図りました。</p> <p>H29年度：地域のイベント情報をまとめた「イベントアプリ」の運用を開始しました。 :人口統計や防災・消防、工業統計などの様々な分野の情報をオープンデータとしてまとめた、オープンデータタカラログページを開設しました。 :AI(人工知能)を活用した問合せ対応サービスの実証実験をH30年3月に行いました。</p> <p>H28年度：「子育てアプリ」「防災アプリ」の運用を開始しました。</p> <p>H27年度：避難所となる全小中学校にかわさきWi-Fiを設置しました。 :かわさきWi-Fiへの接続について、JapanConnected-free Wi-Fi(アプリ)と連携し、認証の統一を図りました。</p>					
評価項目							
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？						a. 薄れていない b. 薄れている
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？						a. 事例はない b. 事例がある
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆無線LANの整備は、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、引き続き、民間事業者と協力しながら、拡大に向けて取り組む必要があります。 ・急速な少子高齢化の進展により、今後本市においても人口減少への転換が見込まれる中、AI等の新たなICTとデータを活用し、限りある経営資源の中で、行政サービスの向上や業務の効率化を図るとともに、社会的課題の解決や新たな産業の創出につなげていく必要があります。 					
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？						a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がらない
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆無線LAN、オープンデータのダウンロード数は目標を下回ったものの、アプリのダウンロード数、オープンデータのデータセット数は目標を上回っており、全体的には効果が上がっています。その他、新たに開設したLINE公式アカウントでは、運用開始から約4か月で友だち登録者数が8,918件になるなど一定の成果は上がっています。 					
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？						a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？						a. 可能性はない b. 可能性はある
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上が図ることができる余地があるか？						a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
施策への貢献度	評価の理由						<ul style="list-style-type: none"> ・公衆無線LAN環境の整備については、民間事業者の協力を得ながら整備を推進しています。 ・かわさきアプリ(ポータル・防災・子育て)については、他都市でも利用されてるパッケージ化されたアプリ等を活用することで、コストを抑えながら、サービス水準を向上させることができます。 ・LINE公式アカウントの開設に際しては、LINE株式会社が提供している無償の地方公共団体プランを活用したことから、新たな費用負担なく事業を開始することができました。
	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由				
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	<p>目標達成できなかった指標があるものの、アプリのダウンロード数やオープンデータのデータセット数は目標を上回ったこと、また、イベント情報をリアルタイムな形式でオープンデータ化し、民間企業等が運営しているサイトやアプリで本市のイベント情報が掲載され、地域情報化の推進に寄与できたこと、さらに、新たに市民に広く浸透しているLINEを活用した情報発信を開始したことなどから、一定程度の施策への貢献があつたと考えます。</p>					

改善 (Action)

今後の事業の方向性		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性					
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆無線LANのアクセスポイント数については、民間事業者との連携を強化しながら、民間アクセスポイントをより効果的に活用することで改善していきます。 ・オープンデータのダウンロード数については、より多くダウンロードされるよう、市民や企業のニーズを踏まえたオープンデータを提供するとともに、広報の充実を図っていきます。 ・また、「かわさきアプリ」は、平成28年4月から提供を開始し、令和2年度で運用開始から5年目を迎え、この間、AIなどの新たなICTの進歩や、市民ニーズも変化していることから、既存のポータルアプリ、防災アプリ、子育てアプリをリニューアルするなど、かわさきアプリの再構築を行い、令和元年11月にスタートした本市LINE公式アカウントも活用しながら、市民がより使いやすい新たな「かわさきアプリ」として提供していきます。 (新型コロナウイルスの感染防止のため、「新しい生活様式」の定着が求められる中、市民の方が市役所に足を運ばなくても手続きができるよう、手続きのオンライン化を促進します。) 					

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」による取組の推進 ・防災・子育て・イベントアプリの運用(かわさきアプリダウンロード数:164,000回)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」による取組の推進 ・防災・子育て・イベントアプリの運用(かわさきアプリダウンロード数:164,000回) ・かわさきアプリの再構築(ポータルアプリ、防災アプリ、子育てアプリのリニューアル)【新規】
	変更の理由	②令和2年度で運用開始から5年目を迎えるかわさきアプリ(ポータル、防災、子育て)について、市民利便性の向上を図るため、リニューアルするもの。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要											
事務事業	事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載				
	40205020	行政情報化推進事業					有				
担当	組織コード	所属名									
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報化施策の推進に関する規則										
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、官民データ活用推進計画										
行財政改革第2期プログラムに連携する課題名	改革項目				課題名						
	取組2(4)ICTの更なる活用				1 ICTを活用した取組の推進						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
		事業費 A		26,763	13,996	26,763	22,094	31,273	26,763	133,621	26,763
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	109,596	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	
		一般財源	26,763	—	26,763	22,094	—	26,763	24,025	26,763	
	人件費* B	26,681	26,681	29,311	29,311	29,311	0	0	0		
	総コスト(A+B)	53,444	40,677	56,074	51,405	60,584	26,763	133,621	0	26,763	0
	人工(単位:人)	3.15		3.45							

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費、人工を乗じて算出

計画 (Plan)								
政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上						
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上						
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①行政 ②市民							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化 ②社会保障・税等の行政手続を簡素化するなど、利便性の高い社会を実現します。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①情報化推進プラン及び情報化推進プログラム(2018~2019)に基づく取組を進めます。 ②国が整備する情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携を実施することにより、マイナンバー(個人番号)を利用する事務における申請等の手続を簡素化するなど、利便性の向上に向けた取組を進めます。							
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①次期「情報化推進プラン」の策定に向けた検討及び情報化推進本部会議の開催 ②他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ③マイナンバーの独自利用に係る検討及び実施 ④マイナンバーカードやマイナポータル等の利活用の拡充に係る検討及び実施 ⑤モバイルワーク・在宅勤務での庁内システム利用の開始 ⑥本庁舎建替えに伴う新たなICT環境の整備に向けた検討及び取組の推進							
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)								

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った								
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「數値等でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>目標どおり達成できました。</p> <p>①次期「情報化推進プラン」の策定について情報化推進本部会議を開催し、今後の情報化推進プラン策定までのスケジュール確認をしました。</p> <p>②他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携について、相互に情報を照会・提供するための配列等を定めた全国共通の規格(データ標準レイアウト)の改訂に合わせて、機関間テスト及び副本データの再登録などを実施し、情報連携の安定的かつ円滑な運用を行ったほか、日本年金機構との情報連携も段階的に開始しました。</p> <p>③マイナンバーの独自利用に係る検討及び実施について、番号法や各所管条例の一部改正に伴い、本市番号条例及び同施行規則を改正することにより、本市の独自利用事務である外国人生活保護や市営住宅管理の事務等においても、同様の用途で一體的に番号利用ができるようになりました。</p> <p>④マイナンバーカードの拡充に係る検討及び実施について、消費税率引上げに伴い、国から「マイナポイント」を活用した消費活性化策が示されたことを踏まえ、市民が同ポイントを取得するために必要となるマイナンバーカードに対するマイキーID設定を支援する窓口を、令和2年2月に各区役所・支所に設置しました。また、マイナポータルを用いて、ぴったりサービス上で介護や被災者支援分野の手続を検索可能となるなど、マイナンバーカードの利便性を実感できる取組を進めました。</p> <p>⑤モバイルワークについて、利用用途があり、効果が高い部署を選定した上で試行を実施しました。在宅勤務について、一部部署での試行を実施しました。</p> <p>⑥本庁舎建替えに伴う新たなICT環境の整備についてワーキンググループの開催、府内調整を行い、整備の方向性について検討しました。また、無線LANや軽量化計画配置パソコンを利用した試行を引き続き実施しました。</p>									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	マイキーID設定の支援を行った件数				目標	—	—	—	—	件
	説明	本市窓口等において、市民がマイキーIDを設定できるよう支援を行った件数 ※御自身で設定することが基本であり、窓口での支援はそれを補助する取組であることから、目標値としては設定せず、実績のみを管理するもの				実績	—	1,033	—	
2					目標					
	説明					実績				

評 價 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化については、情報化が日々進んでいる情勢や、国がオンライン化法を改正し、情報通信技術を利用した行政等を推進する状況を踏まえて対応する必要があります。また、社会保障・税番号制度については、国におけるマイナンバーカード普及に向けた取組として、マイナポイントを活用した消費活性化策の実施や健康保険証利用の本格運用開始が令和2年度に予定されているほか、戸籍事務の個人番号の利用等に向けた検討も進められていることから、これらの検討の動向を踏まえた対応が求められます。			
	事業の見直し・改善内容			
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施			
R1年度:「マイナポイント」を活用した消費活性化策の実施に向け、市民がマイナポイントを取得するために必要となる事前予約の支援について、令和2年2月から各区役所・支所に支援窓口を設置したほか、マイナンバーカードの交付事業と連携することで事務の重複を最小化し、効率化に取り組みました。 :国のオンライン化法の改正に伴い、行政手続のオンライン化を一層促進するため、オンライン化条例を改正しました。 H30年度:特定個人情報を取り扱う業務における再委託について、府内各課への照会を通じてその実態を把握するとともに、行政情報課情報公開担当において「特定個人情報の取扱いに関する特記仕様書」の改訂を行う際に、該当箇所の記述や様式の見直しを併せて実施するよう調整するなど、委託先管理の適正化を行いました。				
評価項目	評価			
【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている			
【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある			
必要性	評価の理由	•国がオンライン化法を改正し、情報通信技術を利用した行政等を推進する情勢に合わせて、ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化を推進していくためには、引き続き情報化推進プラン、情報化推進プログラム及び働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいて取り組んでいく必要があります。 •国において、マイナポイントを活用した消費活性化策や健康保険証利用の本格運用開始など、マイナンバーカードの普及促進策が次々と予定されている中で、地方自治体として、市民への分かりやすい広報や手続の支援等を充実させることが求められています。 •個人番号による情報連携については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、国の行政機関や地方自治体が協調して実施する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		
	評価の理由	•情報化推進プラン及び情報化推進プログラムで市の情報化施策の進捗や課題等を管理しながら、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいたICTの活用事業を実施することで、結果としてICTを活用した市民利便性の向上や行政運営の効率化・高度化に繋がっています。 •個人番号による情報連携が可能な事務手続きが徐々に増加し、添付書類の提出が不要な手続きが増えることで、市民の利便性が向上しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		
	評価の理由	•情報化推進プラン及び情報化推進プログラムで市の情報化施策の進捗や課題等を管理し、プランやプログラムを情報化の情勢に合わせて更新していくことに加え、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいたICTの活用事業を実施することで、ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化が可能となります。 •マイナポイントを活用した消費活性化策をはじめとする取組において、マイナンバーカードの交付事業と密に連携することで、事務の効率化やコスト削減が図れるほか、カード交付とマイナポイント予約の双方が促進されるなどの相乗効果により、市民サービスの更なる向上が期待できます。 •マイナンバーカードの普及と併せてマイナポータルを活用した電子申請手続の充実等を進めることで、市民の利便性のさらなる向上を図ることができます。		
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由			
施策への貢献度	A.	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	II	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き情報化推進プラン及び情報化推進プログラムに基づいて新たな情報化に関する取組を推進とともに、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づきICTの活用により行政運営の効率化を推進します。 ・マイナンバーの利用については、引き続き情報連携を安定的に運用するとともに、国において検討が進められているの利用範囲の拡大に着実に対応するなど、手続の簡素化や行政事務の効率化に向けた取組を推進します。 ・マイナンバーカードの利活用については、カードの普及率向上に向けた取組と併せて、マイナポータルを活用した電子申請手続を充実させるとともに、国によるマイナポイント施策の実施に向けて、市民の事前設定作業等を適切に支援するなど、市民の利便性の向上に資する取組を推進します。 (新型コロナウイルスの感染防止のため、本市職員においても、対面でない、新しいスタイルでの働き方を実践していく必要があることから、テレワークや、府外とのテレビ会議の実施体制の充実・強化に取り組んでいきます。)

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①次期「情報化推進プラン」の策定
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①次期「情報化推進プラン」の策定に向けた検討【変更】
	変更の理由	情報化推進プランの計画期間は平成28年度から令和2年度までの概ね5年としていることから、第2期実施計画策定期には令和2年度に「次期情報化推進プランを策定予定」としていましたが、平成31年3月の川崎市官民データ活用推進計画策定期に、川崎市官民データ活用推進計画と川崎市情報化推進プランの計画期間を、第2期実施計画の計画期間の最終年度に合わせて令和3年度までとし、3計画の次期の計画開始年度を合わせることで、令和4年度に完成が予定されている新本庁舎のICT整備や、ホストコンピュータの廃止等、ICT環境の大きな変更を踏まえ、市全体の施策と一体となった次期計画の策定作業を進めることとしたため(次期川崎市情報化推進プランは令和3年度に策定します。)。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつて書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要		事務事業コード 40205030		事務事業名 電子申請推進事業				政策体系別計画の記載 有			
担当		組織コード 173400		所属名 総務企画局情報管理部システム管理課							
実施期間		事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類 その他	分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —				
実施形態		<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠 (法令・要綱等)		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
総合計画と連携する計画等		情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラム に関する課題名		改革項目 取組2(4)ICTの更なる活用				課題名 3 電子申請システム等の利用促進					
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額
	事業費 A	322,616	321,145	314,856	320,936	319,096	314,856	329,679	358,360		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	
		その他特財	2,583	—	2,583	5,486	—	2,583	6,264	2,583	
		一般財源	320,033	—	312,273	315,450	—	312,273	323,415	355,777	
		人件費* B	9,825	9,825	9,855	9,855	9,855	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	332,441	330,970	324,711	330,791	328,951	314,856	329,679	0	358,360	0
	人工(単位:人)	1.16		1.16							

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)									
政策体系		政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上						
		施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上						
		直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		各手続が必要な市民及び団体							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		システムの利便性を向上させることにより、手軽に行政手続を行えるようにします。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		電子申請における課題を抽出・整理し、利用者の利便性を向上するために電子申請環境の整備・拡充を行います。新たに申請・手続きをオンライン化するために相談や情報提供など業務所管課の支援を行います。							
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)		①電子申請システムの安定的な運用の実施 ②IDC(インターネットデータセンター)の安定的な運用の実施							
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)									

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「數値等により具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①利用者の利便性を向上させる電子申請環境の確保については、申請時の添付ファイルの容量拡大等の改修作業を実施しました。 ②IDC(インターネットデータセンター)については、事業を安定して継続できるよう、LGWAN接続機器の更新を行うなど、適切に運用を実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	電子申請システムの利用件数			目標	152,000	159,000	166,000	172,000	件
	説明	電子申請システムの利用件数 (システム利用件数を集計することにより、ニーズにあった電子行政サービスが提供できているかについて、取組の成果を測ることができます。)			実績	178,930	226,491	—	
2	説明				目標				
					実績			—	—
3	説明				目標				
					実績			—	—
4	説明				目標				
					実績			—	—

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		マイナンバーカードの利用開始に伴い、電子申請手続においても利用範囲を拡充する必要があります。			
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施			
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度：社会保障・税番号制度への対応として、電子申請システムでマイナンバーカードを利用できるよう改修を実施しました。			
評価項目		評価			
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	電子申請の利用件数は増加傾向にあり、また、新たなセキュリティ事例を考慮しながら安定的に業務システムを稼働させるために引き続きIDCを利用する必要があることから、本事業についても継続して実施する必要があります。			
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	成果指標も目標値を上回って達成しています。			
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	・システムの運用保守やIDC事業等の可能な範囲については既に委託を実施済みです。 ・制度変更や社会状況の変化等により、仕様等を適宜見直しており、今後も継続していく必要があります。 ・現状で体制や費用については、適正化を図っていますが、更なる質の向上の余地がないか適宜見直しを実施していきます。			
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	利用件数は目標値を上回って達成することができて、市民の利便性向につながっていることから、施策へ貢献していると考えております。		

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	令和3年度に現行電子申請機器の賃借期間が満了を迎えるため、機器の更新計画やシステムの移行計画を作成するほか、申請入力時の待ち受け時間の延長などのシステム改修やセキュリティ対策の強化など、引き続き利便性や安定性の向上等の改善を図りながら事業を推進していきます。	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)			
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)			
	変更の理由			

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつて書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要		事務事業名						政策体系別計画の記載						
事務事業		事務事業コード 40901010	シティプロモーション推進事業						有					
担当		組織コード 170700	所属名 総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間		事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —							
実施形態		<input type="checkbox"/> 市が直接実施		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理		<input type="checkbox"/> ボランティア等との協働	<input type="checkbox"/> その他						
実施根拠 (法令・要綱等)		<input type="checkbox"/> 国・県の制度		<input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度	<input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度									
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、情報化推進プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラム に関する課題名		改革項目 取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進				課題名 1 効果的な情報発信の取組推進								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
	事業費 A	予算額 32,788	決算額 29,585	計画事業費 32,788	予算額 31,812	決算額(見込) 30,086	計画事業費 32,788	予算額 29,928	決算額 32,788					
	財源内訳	国庫支出金 0	—	0 0	0 0	—	0 0	0 0	0 0					
	市債	0	—	0 0	0 0	—	0 0	0 0	0 0					
	その他特財	290	—	290 840	—	—	290 858	—	290					
	一般財源	32,498	—	32,498 30,972	—	—	32,498 29,070	—	32,498					
	人件費* B	45,738	45,738	49,277 49,277	49,277	49,277	0 0	0 0	0 0					
	総コスト(A+B)	78,526	75,323	82,065 81,089	79,363	79,363	32,788 29,928	0	32,788 0					
	人工(単位:人)	5.4		5.8										

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 戦略的なシティプロモーション 施策 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成 直接目標 市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、海外を含む市外の方
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市の多様な魅力を様々なメディアやブランドメッセージを効果的に活用し、市内外、更には海外に情報発信します。民間活力を活かした地域資源の発掘や新たな魅力作り、連携等により、川崎の魅力をより高め、市民のシビックプライドを醸成します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進 ・「第2次シティプロモーション推進実施計画」に基づく取組の推進 ・情報発信の強化 ・各局のプロモーション支援 ②国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進 ・SNS、動画等を活用した魅力発信 ・PR会社等を通じた国内外への情報発信 ③ブランドメッセージ等を活用した効果的な情報発信及び民間活力と連携したPR事業の推進 ・スポーツパートナー等やパラムーブメントの取組との連携 ・民間主体の発信支援 ④都市ブランド推進事業の推進(7事業程度)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)						
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	さまざまなメディアを活用し、本市の多様な魅力を市内外に情報発信するなどの取組を進めてきましたが、成果指標(特に「隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合」)は、人々の印象に残る大きな事件・事故等に影響を受けやすい指標であることから、事業の実績が現れず、目標を下回りました。また、「愛着」や「誇り」に関する指標についても、数値の上昇には至りませんでした。 ①PR委託事業者との連携により、さまざまなメディアを活用して、効果的・効率的な広報活動を展開しました。また、カワサキハロウイン等のPR効果の高い事業を中心に、効果的なプロモーションにつながるよう助言・支援しました。 ②TwitterやInstagramなどのSNS、ヤフーニュースを活用するほか、PR委託業者を活用した海外メディアへのアプローチにより、本市の魅力発信を行いました。 ③ブランドメッセージについては、各図書館と連携したブックフェアの実施、iCONMとの連携によるポスター制作・掲出、川崎ルフレンと川崎小学校と連携したアートプロジェクトの展示、市内各イベントへの出展のほか、パラムーブメントのさまざまな取組とも連携しPRを行いました。民間活力と連携したPR事業の推進については、市民文化大使であるSHISHAMOや市内高校等と連携した等々力陸上競技場でのCM撮影の実施、カルビーと連携したご当地ポテトチップスによるコラボ企画の実施等を行いました。 ④都市ブランド推進事業について、本市の都市イメージの向上や愛着・誇りの醸成につながる5事業を選定し、実施支援や効果的な情報発信を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)					
1 成果指標	シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値 説明 都市イメージ調査において「愛着」に関する3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)～10点(最高点)とし、各項目の平均値を得点として算出					
	目標 6.2 実績 5.4	H30年度 6.3 5.4	R1年度 6.4 —	R2年度 6.5 —	R3年度 — —	単位 点

2	成果指標	シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値	目標	5.2	5.3	5.4	5.5	点
		説明 都市イメージ調査において「誇り」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)～10点(最高点)とし、各項目の平均値を得点として算出	実績	4.8	4.7	—	—	
3	成果指標	隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合	目標	51.5	52	52.5	53	%
		説明 都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか?」という質問に対して、その評価を1点(最低点)～10点(最高点)とし、隣接都市居住者のうち6点～10点を選んだ割合	実績	41.5	35.5	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	総務省の平成29年版情報通信白書によると、国内におけるSNS利用率は、平成24年の41.4%から平成28年には71.2%に上昇しており、SNSを含む多様な情報媒体を活用した効果的な情報発信への対応が求められています。							
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施							
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年度：シティプロモーションチャレンジ研修を実施し、職員の広報マインドの醸成や広報力強化を図りました。 平成30年度：都市イメージ調査結果について各区と意見交換会を実施し、共通認識を図り区におけるプロモーション支援を行うなど、連携強化を図りました。 平成29年度：都市ブランド推進事業で、ブランドメッセージの積極的な使用を定めるなどの要綱改定を行いました。 平成28年度：関連部署による連携を強化し、各職位毎に必要な研修、効果的な時期等を検証し、研修の体系化を行いました。メディアコーディネーターを活用した研修や各事業の企画段階からの積極的な支援を行い、パブリシティ獲得に努めました。							
評価項目		評価						
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている						a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある						a
	評価の理由	市の魅力を発信するTwitterアカウントのフォロワー数は増加しており、市の情報を得たいと考える人のニーズは依然として高いものと考えます。また、今後は市の施策・取組等の情報発信力の更なる強化が必要であり、各部署と連携し、多様な手法を活用した効果的な情報発信を行うことで、都市イメージの向上及びシビックプライドの醸成を図っていく必要があります。						
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がらない						c
	評価の理由	様々な媒体を活用した情報発信の取組を通じてブランドメッセージの認知度は上がった(平成30年度:66.1%⇒令和元年度:72.1%)ものの、シビックプライド指標等の成果指標は目標値に達していない状況です。						
	評価の理由							
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み						c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある						b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み						b
評価の理由	ブランドメッセージの認知度の更なる向上や、シビックプライド指標の向上に向けて、より効果的な事業手法など、新たな取組を視野に入れながら進めています。							
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由						
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	都市イメージの向上やシビックプライドの醸成に向けて、様々なメディアを効果的に活用し、本市の多彩な魅力を市内外に情報発信するなどの取組を進めており、現状では事業の効果が成果指標には現れず目標達成には至っていませんが、ブランドメッセージの認知度向上につながっているなど、様々な情報発信の取組に一定の効果はあったものと考えます。					

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性						
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	都市イメージの向上とシビックプライドを醸成させる取組として、中長期的な視点で捉えていく必要があることから、民間事業者等と連携し、複数の広報媒体を活用したメディアミックス強化による広報の付加価値の向上や情報拡散に向けた広報を強化するなど、ターゲットを意識した効果的・効率的な手法等を視野に入れながら、引き続きプロモーション活動を推進します。					
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)							
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)							
	変更の理由							

*新型コロナウィルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつて書きで、新型コロナウィルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載		
	40901020	国際交流推進事業					有		
担当	組織コード	所属名							
	171100	総務企画局総務部庶務課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
	—	—	イベント等			—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画								
行政改革第2期プログラムに連携する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	38,536	32,089	44,539	42,239	32,532	41,938	41,944	44,539
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	19,476	—	19,476	19,465	—	19,476	19,879
		一般財源	19,060	—	25,063	22,774	—	22,462	22,065
		人件費* B	18,719	18,719	18,776	18,776	18,776	0	0
	総コスト(A+B)	57,255	50,808	63,315	61,015	51,308	41,938	41,944	
	人工(単位:人)	2.21		2.21			0	0	

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)								
政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション						
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成						
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施するとともに、地域における国際交流を推進します。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	姉妹友好都市提携から周年記念を迎える時期を捉えて、今後どのような分野で交流をより進めいくか確認書などで明らかにしています。							
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①海外からの視察受入や(公財)国際交流協会と連携した国際交流の推進 ・アメリカ・ボルチモア市姉妹都市提携40周年記念事業							
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)								

実施結果(Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った								
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①ボルチモア市との周年記念事業については、10月に本市代表団を同市に派遣しました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	説明				目標					
					実績			—	—	
2	説明				目標					
					実績			—	—	
3	説明				目標					
					実績			—	—	
4	説明				目標					
					実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市における外国人住民人口は4万人を超え、また、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を迎え、外国人観光客等の本市を訪れる外国人の増加が見込まれることから、これまで以上に本市の国際化の取組を進めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：韓国富川市との職員相互派遣について実施方法を見直し、約1年間の派遣(1名が参加)としていたものを、研修分野を特定した短期派遣(複数名が参加)とすることとしました。 H25年度：韓国富川市との職員相互派遣について、派遣及び受入を毎年実施していたものを、経費や効果の点から、「職員相互派遣協定」を見直し、隔年ごとに実施することにしました。		
評価項目	評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある
評価の理由	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を直前に控え、今後、更なる訪日外国人旅行者の増加が見込まれ、また、市内外外国人市民も増加・多様化しており、本市が進める国際施策の推進には市民、市民団体等を含めた市全体での取組が必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	交流事業については、相手方との調整により事業内容やスキームが決定するため、引き続き事業手法等について十分な検討を行なながら、効果的・効率的な事業推進を図っていきます。		
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	今年度のボルチモア市との姉妹都市提携40周年記念事業においては、本市代表団によるボルチモア市訪問に加えて、スカウトの交流団による訪問・市民交流や、市民文化局主催の記念コンサートなどの機会を捉えて本市のPR等を行うことにより、都市イメージの向上への一定程度の貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、お互いの都市が持つ特性を活用し、それぞれのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施することにより、地域における国際交流を推進していきます。 (新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、訪問による交流は見合わせていますが、オンラインでのやり取りなど交流の手段を多様化することなどにより、新たな交流のあり方を検討しながら取り組んでいきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつて書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載		
	50101060	地方分権改革推進事業					有		
担当	組織コード	所属名							
	170900	総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
	—	—	その他				—		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等									
行財政改革第2期プログラム に関する課題名	改革項目					課題名			
	取組2(12)地方分権改革の推進					1 地方分権改革の更なる推進			
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
	事業費 A	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	109	—	109	88	—	109	112
		人件費* B	12,536	12,536	12,999	12,999	12,999	0	0
		総コスト(A+B)	12,645	12,537	13,108	13,087	13,070	109	112
人工(単位:人)		1.48		1.53					

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)								
政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する						
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり						
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	権限及び税源の移譲や新たな大都市制度の創設に向けた取組を進めることで、より自主的・自立的な行政運営を可能にします。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自主的・自立的な行政運営に向けた取組を推進するため、国の地方分権改革に関する地方分権一括法等の状況に応じて、義務付け・枠付けの見直し、権限移譲等への具体的な対応を図るとともに、国に対して事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。							
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けて「提案募集方式」を活用した取組の推進 ②地方分権一括法等による制度改正への対応 ③県市間の適切な役割分担に向けた検討及び県との協議の推進 ④新たな大都市制度の創設や税財政制度の見直しに係る国等への要請							
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)								

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った								
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同で提案を行うなど、地方自治体が協力した取組を進めました。また、本市発案の建築基準法上の容積率要件の緩和に関する提案についても、国から通知の発出がなされました。 ②については、第9次一括法への適切な対応を行いました。 ③については、神奈川県に対して本市の求める地方分権要請や協議を実施しました。 ④については、国等に指定都市市長会や九都県市と連携し要望活動を行いました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	説明				目標					
					実績			—	—	
2	説明				目標					
					実績			—	—	
3	説明				目標					
					実績			—	—	
4	説明				目標					
					実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地方分権改革に関する提案募集方式の導入や地方分権一括法の制定等に伴い、地方の自主的・自立的な行政運営に向けた取組がますます求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度：府内における分権意識の醸成等のためeラーニングを立ち上げ、啓発及びアンケート機能を活用した分権提案を募集する取組を開始しました。また、市民向け広報のためのパンフレットの作成を行いました。 平成28年度：社会環境の変化等に対応するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定しました。 平成26年度：地方分権改革に関する提案募集方式の導入に伴い、各所管から分権に関する提案を受け付ける取組を始めました。		
評価項目	評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	社会環境の変化等に適切に対応し、自治体として必要な権限等について常に検討する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	これまでの地方分権改革により、本市の自主性・自律性に一定の進展があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、过大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	権限移譲に向けた取組は、自治体間や府内での調整・検討を要することから、民間委託による経費削減等が見込まれる性質のものではありません。そうした中、組織体制の見直しにより業務関連性の高い部署との統合や、eラーニングの導入等の事業手法の見直しを行い、業務の効率化及び質の向上を図りました。	
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地方分権改革による権限移譲等に適切に対応し、効率的・効果的な行政運営を行い、基礎自治体として自主性を發揮することに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、地方分権改革に係る取組を着実に推進していきます。提案募集については、全府的な会議体を活用した各局への働きかけやeラーニングの活用等による個人提案の掘り起こし等を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつて書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載				
事務事業		50102010		広聴等事務				有				
担当		組織コード		所属名								
		170910		総務企画局都市政策部企画調整課								
実施期間		事業開始年度		事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
				—	—	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等		—				
実施形態		<input type="checkbox"/> 市が直接実施		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理		<input type="checkbox"/> ボランティア等との協働		<input type="checkbox"/> その他			
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度		<input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度		<input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
(法令・要綱等)		川崎市市長への手紙実施要綱、かわさき市民アンケート実施要綱										
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに連携する課題名		改革項目				課題名						
		取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進				2 広聴機能の強化に向けた取組の推進						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	7,069	5,792	6,428	13,648	10,575	6,428	9,428		6,428		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0		
		一般財源	7,069	—	6,428	13,648	—	6,428	9,428	6,428		
人件費* B	29,814	29,814	5,522	5,522	5,522	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	36,883	35,606	11,950	19,170	16,097	6,428	9,428	0	6,428	0	0	
人工(単位:人)		3.52		0.65								

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)			
政策体系		政策 施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		市民の声がしっかりと伝わる身近な市政を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		市長と市民が直接対話する「車座集会」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法により効果的に市民の声を収集し、市の施策に反映させる取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)		①さまざまな手法による車座集会の実施(開催数:月1回程度) ②「市長への手紙」の適切な運用 ③市民アンケートの実施 ④市民アンケートの戦略的手法の検証及び取組の推進 ⑤広聴に関する研修の実施(研修達成度:80%以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)			

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の「車座集会」については、ワークショップ形式やテーマに関連した会場の選定など、各回のテーマに適した手法により、年度末までに7回実施しました。 ②の「市長への手紙」については、約3,100件の手紙を受け付け、適正に処理を行いました。 ③の「市民アンケート」については、調査の専門家からのアドバイス支援を受け、調査票の見直し等を行うとともに、音声を使った調査の実施など各調査手法の特性を活かした調査を実施しました。 ④については、「市民アンケート」とその他のアンケート1件について、調査の専門家からのアドバイス支援を試行的に実施しました。 ⑤については、アンケートに係る研修を、内容等拡充し実施するとともに、市長への手紙等に関する研修は、例年どおりの年度はじめに加え、10月にも実施し、職員のスキルアップ等を図り、研修達成度は93.1%となりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	さまざまな手法による車座集会の実施回数			目標	8	8	8	8	回
	説明	車座集会の実施回数		実績	7	7	—	—	
2 活動指標	市長への手紙の受理件数			目標	1,200	1,200	1,200	1,200	件
	説明	市長への手紙として、手紙・FAX・メールなど身近な手段により寄せられた市民の声の件数		実績	2,524	3,056	—	—	
3 活動指標	市民へのアンケートの実施回数			目標	2	2	2	2	回
	説明	市民アンケートの実施回数		実績	2	2	—	—	
4 成果指標	研修達成度(研修参加者アンケート)			目標	80	80	80	80	%
	説明	アンケートに係る研修や「市長への手紙」制度研修参加者へのアンケートにおいて「意識が深まつた」又は「スキルアップに役立った」と答えた職員の割合		実績	95.7	93.1	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ITなど意思伝達の手段が多様化とともに、公職選挙法等の一部改正により、満18歳以上満20歳未満の者に選挙権が付与され若年層が社会の意思決定に加わることができるようになる中、より幅広い範囲に利便性の高い広聴を行う手法が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
<p>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直し履歴も記載できる場合は記載</p> <p>令和元年度：アンケートに関する研修を、内容等を拡充して実施しました。 「市民アンケート」の概要版を、設問文と集計結果をセットで掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 平成30年度：「アンケートデータバンク」を府内研修等で周知するとともに、内容の更新・充実を行いました。 平成29年度：「市民アンケート」の契約方法や回収率の向上手法の見直しを行いました。 市民意見反映システムを府内共通システム基盤に移行しました。 全庁的なアンケート情報の共有と活用に向け、府内向け「アンケートデータバンク」の供用を開始しました。</p>			
評価項目	評価		
必要性	<p>【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？</p> <p>【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？</p> <p>評価の理由 市民の声を政策に反映する要請や重要性は増しており、市民の声を反映する広聴の質を向上させるためには、市が直接市民の声を聴取していくことが必要です。</p>		
有効性	<p>【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？</p> <p>評価の理由 成果指標である研修達成度は目標を達成しており、専門的知見を活用し、市民対応や調査方法等の職員のスキルアップを図ることで、市民の声の効果的な聴取につながっています。</p>		
効率性	<p>【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？</p> <p>【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？</p> <p>【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？</p> <p>評価の理由 ・市民アンケート調査業務等については、既に委託により実施しています。 ・研修やサポート支援の実施により、より一層の職員のスキルアップ等に向けて取り組みます。</p>		
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
施策への貢献度	A A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<p>A 「車座集会」や「市長への手紙」、「かわさき市民アンケート」の実施等により、幅広い市民の声を聴取し、死亡に伴う手続きをまとめた「おくやみガイドブック」の作成や、空き家発生抑制のための啓発チラシを作成し、専門機関と連携した活用を図るなど、寄せられた意見を具体的に反映することができました。また、成果指標である研修達成度が目標を達成するなど、職員のスキルアップにもつながっています。</p>	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市民意見を施策に活かしていくために、意見データの整理・分析・活用方法について検討を進めるとともに、職員のスキルアップ等全庁的な人材育成に向けた研修やサポート支援に取り組んでいきます。 (車座集会、府内研修等、対面で実施してきた事案については、事業目的を効果的に達成でき、かつ新型コロナウィルス感染症の拡大防止とが両立しうる手法での実施を検討していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)	
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
		変更の理由	

※新型コロナウィルスの感染拡大を受けて、今後の方針に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウィルス感染症を踏まえた今後の方針を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載		
	50102020	コンタクトセンター運営事業					有		
担当	組織コード	所属名							
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
	平成17	—	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等			—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	川崎市コンタクトセンター設置運営要綱								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、情報化推進プラン								
行政改革第2期プログラムに連携する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	122,364	122,364	122,364	123,497	123,497	122,364	138,930	122,364
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	216	—	216	216	—	216	144
		一般財源	122,148	—	122,148	123,281	—	122,148	138,786
		人件費* B	5,760	5,760	425	425	425	0	0
	総コスト(A+B)	128,124	128,124	122,789	123,922	123,922	122,364	138,930	
	人工(単位:人)	0.68		0.05			0	0.0	

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)								
政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する						
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進						
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付けることにより、市民の利便性の向上を図ります。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市政に関する問合せ、意見等を午前8時から午後9時まで年中無休で一元的に受け付けるサンキューコールかわさき及び開庁時間に合わせて本庁舎や各区役所等の代表電話交換業務等を運営します。							
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コンタクトセンターの適切な運用と、利便性及び満足度の向上を図るための取組の推進 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に応対する「サンキューコールかわさき」の運用 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所・支所代表電話交換業務							
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)								

実施結果(Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「數値等により具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のコンタクトセンターについては、サンキューコールかわさきでは約70,000件の問合せ等に対応しました。受託者に対し、適切に情報提供し、必要に応じて対応改善の指示を行うなど適切に運用した結果、対応満足度の目標値を達成することができました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度			目標	4.9	4.9	4.9	4.9	点
	説明	サンキューコールかわさき利用者の対応満足度(5点満点のアンケートを実施)			実績	4.9	4.9	—	
2				目標					
	説明				実績			—	—
3				目標					
	説明				実績			—	—
4				目標					
	説明				実績			—	—

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市民の生活様式が多様化する中、市政に関する問合せ、意見等を開庁時以外でも一元的に受け付ける体制は現在も求められています。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度：川崎区役所、大師支所、田島支所代表電話の交換業務を統合しました。 H24年度：中原区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H22年度：高津、宮前、多摩区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H20年度：幸、麻生区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H18年度：サンキューコールかわさきの本格運用開始及び本庁舎代表電話の交換業務を統合しました。		
評価項目				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか？			a. 薄れていない b. 薄れている
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？			a. 事例はない b. 事例がある
	評価の理由	市政に関する問合せや意見等を開庁時にも一元的に受け付ける利便性の高いサンキューコールかわさきの必要性は薄れています。 昨年度と比較して受付件数も増加しているところです。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？			a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がらない
	評価の理由	成果指標については伸びしきが少ないものの、非常に高い目標値を達成しており、市民の利便性の向上及び業務効率の向上に貢献しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？			a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？			a. 可能性はない b. 可能性はある
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？			a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
	評価の理由	サンキューコールかわさきでは可能な限りオペレーターが回答することにより、職員の業務効率の向上を図っています。 次期契約(令和2年10月～)に向けて、委託業務内容の見直しを行っており、見直しにより、運営時間外の緊急事態対応機能等の向上が見込まれます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サンキューコールかわさきでは、一元的に受付可能な窓口を提供することに加え、閉庁時にも問合せ等を受け付けることにより、市民に対する高い利便性を確保しています。また、可能な限りオペレーターが回答することにより職員の業務効率の向上に貢献しています。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	更なる市民の利便性の向上を図るために、問合せに対して適切な回答や取次先を検索できるよう情報整備の改善等を図りながら、継続していきます。 (新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響は大きく、多くのお問い合わせが届いていることから、円滑かつ継続可能な体制の構築に向けて、引き続き検討していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつて書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載							
事務事業		50102040		広報事業				有							
担当		組織コード		所属名											
		170700		総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間		事業開始年度		事業終了年度	事業・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
		昭和24年		—		出版物等	—								
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理	<input type="checkbox"/> ボランティア等との協働	<input type="checkbox"/> その他								
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度		<input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度	<input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度										
(法令・要綱等)		川崎市かわさき市政だより発行規則、川崎市インターネットホームページ運営要綱、かわさき情報プラザ管理運営要綱など													
総合計画と連携する計画等		文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画													
行財政改革第2期プログラム に関する課題名		改革項目				課題名									
		取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進				1 効果的な情報発信の取組推進									
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
	予算額		決算額		計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額						
	事業費 A		287,812	283,394	272,301	273,481	267,405	273,629	272,060						
	財源内訳		国庫支出金	0	—	0	0	0	0						
	事業費 A		市債	0	—	0	0	0	0						
	その他特財		59,709	—	59,965	59,783	—	60,221	59,928						
	一般財源		228,103	—	212,336	213,698	—	213,408	212,132						
	人工費* B		105,960	105,960	103,906	103,906	103,906	0	0						
	総コスト(A+B)		393,772	389,354	376,207	377,387	371,311	273,629	272,060						
	人工(単位:人)		12.51	—	12.23	—	—	—	—						

* 人工費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	
政策	参加と協働により市民自治を推進する
施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えることで、必要な市政情報を得ることができていると思えるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の制度や施策、イベントや本市の魅力情報等をあらゆる広報媒体を活用し、情報発信を行っています。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①紙面の更なる充実など、「市政だより」をわかりやすいと感じるための取組の推進 ②市ホームページによる市政情報・本市の魅力に関する情報発信(月平均閲覧回数:5,224,000回以上) ③市ホームページのレスポンシブウェブデザインの実施 ④情報プラザの運営や広報コーナー、広報掲示板の活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進及び情報プラザの移転に向けた検討・取組の推進 ⑤市勢要覧の発行による市政情報の発信 ⑥市民便利帳「生活ガイド」の発行による、転入者に向けた効果的な市政情報の発信
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)	
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	
3	

目標どおり達成できました。
 ①市政だよりは、年間5,000件以上寄せられた読者意見を共有・蓄積し、紙面づくりに活かしました。
 ②市ホームページによる情報発信は、令和元年房総半島台風(台風第15号)及び東日本台風(同第19号)、並びに新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあって、目標値を大幅に上回るページ閲覧回数を記録しました。
 ③平成30年度に導入したレスポンシブウェブデザインにより、市ホームページを運営しました。
 ④年間を通じ、情報プラザ、広報コーナー、広報掲示板を活用し、市の制度・施策・イベント等について時機を捉えた広報を行うとともに、情報プラザの移転に向け、移転予定場所の状況確認など、取組を進めました。
 ⑤4月に市勢要覧を30,000部発行し、区役所等での配布のほか、各種イベントや会議の場において配布するなど、効果的に市政情報を発信しました。
 ⑥民間事業者が発行する地域情報誌に生活ガイドの情報を掲載し、転入者向けに配布しました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	市ホームページの月平均ページ閲覧回数	目標	5,177,000	5,224,000	5,271,000	5,313,000	回
	説明 市ホームページの月平均ページ閲覧回数 (わかりやすい情報発信を行い、市ホームページの閲覧の増加を目指します。)	実績	5,447,000	6,247,000	—	—	
2 成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	—	40.5	—	42	%
	説明 市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な市政情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績	—	40.9	—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	必要な市政情報を得ことができていると思う市民の割合は目標を上回っているものの、情報媒体が多様化する中で、市の取組を市民に知りたいいただくためには、市政だよりや市ホームページ等のさまざまなメディアの特性を活かし、市民にとって必要な市政情報をわかりやすく発信することが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度：ふるさと納税返礼品の拡充に伴い、関係する市ホームページのデザインをリニューアルしました。 R1年度：ご近所SNS「マチマチ」や市LINE公式アカウントから市政だよりの情報の提供を開始しました。 H30年度：市ホームページのマルチデバイス対応手法として、レスポンシブウェブデザインを導入しました。 H29年度：市ホームページのオープンデータ一覧について、所管課の設定が自動反映されるように改善しました。 H28年度：「市政だより」の効果測定(読者アンケート)を実施しました。 H28年度：市ホームページの管理システムに「かわさきイベントアソリ」との連携機能を実装しました。 H27年度：「市政だより」の全面リニューアル(全頁カラー化、公募型プロポーザルによる紙面の刷新)を実施しました。 H26年度：「市政だより」の一部リニューアル(横書き・タイトルロゴの変更)を実施しました。		
評価項目	評価		
【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		
【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		
評価の理由	今後も市民に市の取組をしっかり知りたいとともに、市民にとって必要な市政情報を分かりやすく、効果的に伝えるためには、市政だより、市ホームページ等のさまざまな広報媒体を活用し、市民にとって必要な市政情報を分かりやすく発信していく必要があります。		
【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		
評価の理由	成果指標である市ホームページの月平均ページ閲覧回数及び必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合は、ともに目標値を上回って達成しています。		
【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		
【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		
【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		
評価の理由	市政だよりや広報出版物、市民便利帳は委託や民間活用などの手法を用いて効率的に事業を実施していますが、より多くの市民に御覧いただくことができるよう、より効率的・効果的な配布方法等について検討していきます。 川崎市公式ウェブサイトについては、個別の情報を各事業所管課が作成しているため、例年実施している研修を継続的に行うことによって、伝わる、分かりやすい個別ページを作成し、市民サービスを向上させることができます。		
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
施策への貢献度	A	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	
		市政だよりは、施策を分かりやすく特集し、年間約5,000件以上の読者意見をいただくななど、市の施策への市民の関心を高めています。 川崎市公式ウェブサイトは、令和元年房総半島台風(台風第15号)及び東日本台風(同第19号)、並びに新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあって、年間のページビュー数でおよそ7,500万件を記録しており、防災をはじめとした各施策の推進を支援していると判断できます。 これらの様々なメディアによる分かりやすい情報発信により、成果指標である「必要な市政情報を得できていると思う人の割合」は目標を達成しており、施策に貢献しています。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続	II.	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	成果指標は目標を上回っており、各施策にも貢献していると判断できますが、市民が用いる情報媒体が多様化するなど社会環境も変化していることから、メディアミックスによる効果的な情報発信やSNSを活用した若年層へのリーチ強化など、改善を図りながら継続的に事業を実施します。 (市政だより1日号は町内会・自治会による仕分け・配布作業を行っていますが、3密の状況となり新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを伴うことから、国による緊急事態宣言発出を受け、5月号から8月号については1日号の発行を休止し、月に1回合併号として21日に新聞折込による配布に変更しました。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)	
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつて書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載		
	50102050	放送事業					有		
担当	組織コード	所属名							
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
	—	—	その他				—		
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、情報化推進プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、官民データ活用推進計画								
行財政改革第2期プログラム に関する課題名	改革項目				課題名				
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進				1 効果的な情報発信の取組推進				
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	111,078	111,021	111,078	107,988	107,953	111,078	104,834	111,078
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	111,078	—	111,078	107,988	—	111,078	104,834
		人件費* B	24,987	24,987	25,063	25,063	25,063	0	0
	総コスト(A+B)	136,065	136,008	136,141	133,051	133,016	111,078	104,834	
	人工(単位:人)	2.95		2.95					

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)								
政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する						
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進						
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、わかりやすい情報発信を行う						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	広く市民及び市外の方全般を対象にしています。							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内外へ本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を発信することで、市への愛着やイメージアップを図ります。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①テレビ、ラジオを活用した本市広報番組の制作・放送を行います。 ②大型サイネージ、ユーチューブ(Youtube)といった媒体を活用して、本市行政情報等のタイムリーな発信を行います。							
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①テレビ・ラジオによる広報番組の放送等を活用した、分かりやすく、親しみやすい情報のタイムリーな発信 ②市内唯一のコミュニティ放送局である「かわさきエフエム」の認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅の大型映像装置(大型サイネージ)による市政情報等の放映							
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)								

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「數値等により具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①tvk「LOVEかわさき」放送(年間50回)、FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」放送(年間52回)、ラジオ日本「かわさき for you」放送(年間45回)、かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」及び「かわさき7カ国語情報」放送(各年間250日×2回(本放送+再放送))の制作・放送を通じて、時機を捉えた市政情報の発信を行いました。 ②市公式ウェブサイトや市政だよりでの番組紹介により認知度の向上を図りました。 ③JR川崎駅「河川情報表示板」放映(年間153本)、「アゼリアビジョン」放映(延べ16,939回)により、市政情報を適時適切に提供しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合			目標	—	40.5	—	42	%
	説明	市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施			実績	—	40.9	—	
2				目標					
	説明				実績			—	—
3				目標					
	説明				実績			—	—
4				目標					
	説明				実績			—	—

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	必要な市政情報を得ことができていると思う市民の割合は目標を上回っているものの、情報媒体が多様化する中で、市の取組を市民に知りたいいただくためには、テレビ、ラジオ、大型サイネージといった媒体を活用して、限られた予算の範囲内で効果的に行政情報を届けるとともに、川崎市のイメージアップに資する情報を広く発信することが求められています。				
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度：広報テレビ番組の新春特番について、番組初となるオールロケを行い、殿町地区の最先端の研究施設を、市長が噛み砕いた表現でトップセールスしました。 H30年度：年間放送回数について、サービスの質を確保しながらも見直しによる経費削減を図りました。 H29年度：リスナーターゲットに合わせてラジオ広報番組の内容や放送時間等について、大幅な刷新を行いました。 H28年度：かわさきFM（かわさき市民放送）の番組編成の見直しと、ヨコハマFM広報ラジオ番組をコーナー番組として、ラジオ日本広報ラジオ番組を15分番組として、それぞれ経費削減と番組リニューアルを行いました。				
評価項目	評価				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？				
	a. 薄れていない b. 薄れている				
【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある			
評価の理由	テレビ・ラジオは市外にも情報を届けられる広域のメディアであり、川崎市に特化した情報発信について、サービスの質や量等を確保しながら情報発信するためには、行政が事業を行う必要があります。				
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？				
	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない				
評価の理由	各広報題材をクロスメディアの手法も取り入れつつタイムリーに放送することによって、必要な市政情報を迅速かつわかりやすく発信できた結果、成果指標「必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合」は、目標値を達成しています。				
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？				
	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み				
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？				
a. 可能性はない b. 可能性はある					
【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上ができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み			
評価の理由	従来から、放送事業者への番組制作委託による効果的・効率的な事務執行を行っています。 平成29年度には放送局の特性を活かして番組を一新するなど、見直しと質の向上を行いました。また、平成30年度及び令和元年度には、サービスの質を確保しながらも年間放送回数の見直しなどによる経費削減を図りました。 今後も、メディアミックスやターゲットの絞り込み等により、より効果的な広報に向けた質の向上を図ります。				
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由				
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	それぞれの広報媒体の特性を活かした情報発信を行った結果、成果指標である「必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合」が目標値を達成しており、市政情報の周知と各施策の推進に貢献しています。		

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつて書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要		事務事業名						政策体系別計画の記載				
事務事業	事務事業コード	情報公開推進事務						有				
	50102070											
担当	組織コード	所属名										
	173100	総務企画局情報管理部行政情報課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—	参加・協働の場			—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報公開条例、川崎市個人情報保護条例等											
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに連携する課題名	改革項目				課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	12,466	9,894	12,466	12,094	9,946	12,466	11,834		12,466		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	1,116	—	1,116	1,116	—	1,116	1,160		1,116	
		一般財源	11,350	—	11,350	10,978	—	11,350	10,674		11,350	
		人件費* B	42,350	42,350	42,480	42,480	42,480	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	54,816	52,244	54,946	54,574	52,426	12,466	11,834	0	12,466	0	
	人工(単位:人)		5		5							

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)			
政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する	
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進	
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び法人		
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。		
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書公開制度、情報提供制度、個人情報保護制度、公人の資産公開制度及び会議公開制度の5つの制度からなる統合的情報公開制度を推進し、市民の知る権利を保障する取組を進めます。		
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①個人情報保護条例の改正に対応した取組の推進 ②統合的情報公開制度の的確な運用		
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)			

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「數値等により具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①個人情報保護条例の改正に対応した取組の推進については、個人情報ファイル届出書等の新様式での集約及び個人情報保護ハンドブックの改正を実施しました。また、研修により事務執行上の変更点について実施機関へ周知徹底を図りました。 ②統合的情報公開制度の的確な運用については、実施機関への指導・助言を行うとともに、研修により制度の周知徹底を図りました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	研修実施回数			目標	5	5	5	5	回
	説明	定例の研修、各課からの依頼に基づく研修の合計実施回数			実績	8	9	—	
2				目標					
	説明				実績			—	
3				目標					
	説明				実績			—	
4				目標					
	説明				実績			—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		住民自治の推進や業務のIT化、昨今のモバイル機器の普及など市民に身近なIT化の進展等、また、番号法の施行、改正個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法の施行なども相まって、情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心が高まっています。		
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載				
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?			a. b. 薄れている
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?			a. b. 事例はない b. 事例がある
評価の理由		情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心の高まりに対応するため、今後も継続的な事業運営が必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?			a. b. 徐々に上がっている c. 上がっていない
	評価の理由 活動指標の目標値を達成しており、実施機関における統合的情報公開制度の的確な運用に寄与しています。			b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?			a. b. 余地はある c. 既に実施済み
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?			a. b. 可能性はない b. 可能性はある
評価の理由	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?			a. b. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み
	今後も、実施機関への指導・助言や研修等を継続的に行うことにより、制度運用の質の向上に努めます。 また、研修の手法についてeラーニング研修への見直しにより事務改善の可能性があると考えます。			b
貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市の実施する様々な施策の情報について、個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障することにより一定程度の施策への貢献がありました。	

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性				
今後の事業の方向性		I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了				
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		I	社会環境の変化に伴う市民の情報公開・提供、個人情報保護への関心の高まりに対応するため、今後も個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障する取組を進めます。			
変更前 (次年度計画上の記載)						
変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)						
変更の理由						

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつて書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)